

## インドネシア経済：世界金融危機の波及と政策対応

日本政策金融公庫国際協力銀行 増田 篤

日本政策金融公庫国際協力銀行 大重 斉

本稿は、インドネシア経済への世界金融危機波及と政府の政策対応について取り上げる。インドネシア経済は、1997年のアジア経済危機でもっとも深刻なインパクトを被った新興国のひとつである。インドネシアは、アジア危機以降、多大な調整努力を重ねてきた。にもかかわらず、2008年のサブプライム金融危機の波及はインドネシアの国内資本・金融市場を強く揺さぶり、資源輸出・製品輸出に大きく影響し、景気後退を引き起こした。

ドル・ルピアの為替レートのボラティリティの増幅の原因を検討する。これらの要因としては、外国投資の逃避、国内預金のドルシフトと海外流失、実質為替レートの調整プロセス、金融資産の銀行集中の弊害、およびボラティリティの「長期記憶性」が考えられる。特に、アジア経済危機以後、為替制度の変更と大幅変動の過程を経て、ドル・ルピアの為替レートのボラティリティが、「長期記憶過程」の特性を獲得したことを統計的に確認し、これがサブプライム金融危機の波及の影響を増幅している可能性を示唆する。

インドネシア経済・金融市場は金融危機によって大きな打撃を受けたものの、迅速かつ適切なインドネシア政府の金融危機・不況対応により、同国での深刻な金融危機の回避に成功した。2008年10月には各種の金融対策を迅速に実施、2009年初めには財政出動による大幅な景気刺激策を実施する方針を決め、2月にはそのための補正予算を成立させた。本稿では、簡便なVARモデルを用いて財政支出と減税による景気刺激策の効果を推計し、財政乗数よりGDPの押し上げ効果を推定する。

国内の調整努力を補強するため、インドネシア政府は、世界銀行やアジア開発銀行 (ADB)、国際協力銀行 (JBIC)などが参加する金融支援パッケージを組成した。日本からの支援は、JBICが実施する「市場アクセス支援 ファシリティ (Market Access Support Facility, MASF)」の適用第1号として、2009年4月に契約を締結した。JBICによる危機対応のモデルケースのひとつであり、その概要を紹介する。